

第1章 総合科学研究科・総合科学部の設立・理念・計画

第1節 設立

1. 趣旨

総合科学部は、広島大学が東広島市に統合移転を決定したことにもなつて、研究と教育を刷新するいわゆる大学改革のための重要な柱として、次のような目的を基本に据え、昭和49(1974)年6月に設置された。

- ①総合科学部は、基礎的諸科学の研究とともに、諸分野相互間の密接な連絡・協力を図り、総合的な研究領域の開拓と創造を目的とする。
- ②教育面においては、一般教育と専門教育との一体化を図り、一般教育の内容の拡充と、専門教育の内容の広域化を企図し、人間性を涵養し多様化した現代社会に適応する人材を育成する。
- ③総合科学部は、学生に対して、新しい型のリベラル・エデュケーションを行うと同時に、全学学生に対し、たて割りカリキュラムによって一般教育を行い、各自の専門領域と相即相補の関係において全人教育に資する。

また、平成18(2006)年4月に設置された大学院総合科学研究科は、大学院教育の場における高度な学際的・総合的教育を通して、総合科学を実践しうる人材を広く社会に送り出すとともに、今後益々広く求められると予想される「教養教育を担う人材」を養成する役割も果たすものである。同時に、統合的な科学観を培い、それに裏打ちされた学際的・総合的な教育を開発し、学士課程教育での実践を通じて、「21世紀型市民」の育成という社会的な要請に応えるとともに、さらに大学院教育により、「21世紀型市民」の高度な学習需要に応えようとするものである。その意味で本研究科は、「知識基盤社会」に対応することを目標とした、学士課程と大学院課程との一貫した教育が可能な教育機関を設立する試みとして位置付けることができる。

21世紀の社会がかかえる様々な課題は、「文明」と「環境」を焦点として立ち現れ、しかも特定地域と特定世代とに限定されず、場所と世代を超えて拡散する現代に特有な「世界リスク」的性格をもつ。しかもすべてが「時間(歴史)」と「空間(地域)」とに深く根ざした複雑な課題であつて、これらに取り組むためには、時間軸と空間軸のいずれにも偏しない、多様ないわゆる複眼的思考が必要とされる。それと同時に、「文明」と「環境」を創造し、作り替えてきた「人間」や人間集団、あるいは広く生命と、それらの歴史や行動様式に関する総合的研究も不可欠である。

こうした視点から総合科学は、個別の専門分野における研究の深化と、それらの融合の試みが絶えず繰り返されてこそ、その礎を築くことができる分野である。そのため、本研究科は、学問の個別専門分野の研究を深化させ、それらの専門研究を絶えず融合するため、「人間科学」、「環境科学」及び「文明科学」の3部門を設置した。

さらに、本研究科は、「特定の規模・課題を切り口にしたケーススタディー(事例研究)」の試みとして、複雑で急速に変化する現代の具体的な課題を解決するためのプロジェクト研究に取り組む。それによって、持続可能な社会システムの形成を到達目標に掲げながら、3部門における学問研究を統合して、急速に変化する情報や知識を総合的な視野から吸収・整理し、大胆なパラダイム転換を推進していく学際的・総合的な学問研究を行う。そして、その積み重ねの上に新しい総括的な知見の体系、すなわち総合科学を構築することを目指し、現在の学問研究上の要請に応えようとするものである。

2. 沿革

昭和 24 (1949) 年 5 月 31 日

旧制広島高等学校を母体として広島大学皆実分校(通称「教養部」)が発足。一般教育を担当。

昭和 36 (1961) 年 3 月 6 日

皆実分校の東千田町キャンパスへの移転完了。広島大学分校となる(学内の呼称は「教養部」)。

昭和 39 (1964) 年 4 月 1 日

国立学校設置法施行規則改正により、広島大学分校は教養部となる。

昭和 49 (1974) 年 6 月 7 日

国立学校設置法改正により、教養部を発展的に解消して総合科学部が設置される。地域文化・社会文化・情報行動科学・環境科学の4コース、日本研究・アジア研究・ヨーロッパ研究・英米研究・比較文化研究・社会文化研究・情報行動基礎研究・人間行動研究・基礎科学研究・自然環境研究・英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ロシア語・保健体育の16(大)講座、学生定員120名。

昭和 50 (1975) 年 3 月 31 日

教養部廃止。

昭和 53 (1978) 年 4 月 1 日

大学院地域研究研究科(地域研究専攻、修士課程)、同環境科学研究科(環境科学専攻、修士課程)設置。

昭和 60 (1985) 年 4 月 1 日

大学院環境科学研究科修士課程及び同農学研究科修士課程の改組により同生物圏科学研究科(環境計画科学専攻、生物機能科学専攻、生物生産学専攻、博士課程)設置。

昭和 61 (1986) 年 4 月 1 日

総合科学部入学定員の改訂(臨時増募20名)、学生定員140名。大学院地域研究研究科修士課程、同法学研究科修士課程及び同経済学研究科修士課程の改組により同社会科学研究科(法律学専攻、経済学専攻、国際社会論専攻、博士課程)設置。大学院工学研究科に情報工学専攻(博士課程)増設。

昭和 62 (1987) 年 3 月 24 日

大学院環境科学研究科廃止。

昭和 62 (1987) 年 4 月 1 日

総合科学部入学定員の改訂（臨時増募 30 名）、学生定員 170 名。教育組織の改組。既設の 4 コースを改組・再編して、地域文化・社会科学・外国語・数理情報科学・物質生命科学・自然環境研究・生体行動科学の 7 コース制とした。

平成元（1989）年 9 月 30 日

大学院地域研究研究科廃止。

平成 3（1991）年 4 月 1 日

総合科学部入学定員の改訂（10 名増員）、学生定員 180 名。

平成 4（1992）年 4 月 1 日

教育組織の改組。地域文化・社会科学・外国語の文系 3 コースを再編成して、新たに人間文化コースを設置し、8 コース制とした。

平成 5（1993）年 3 月 31 日

総合科学部が、東広島市に移転完了。

平成 5（1993）年 4 月 14 日

東広島キャンパスで授業開始（ただし、文学部は平成 6 年 3 月まで、法学部・経済学部及び学校教育学部は平成 7 年 3 月まで、法学部・経済学部第二部（平成 7 年 4 月より夜間主コースに変更）の一般教育は東千田キャンパスで実施）。

平成 6（1994）年 4 月 1 日

大学院国際協力研究科（開発科学専攻、博士課程）設置。

平成 7（1995）年 4 月 1 日

大学院国際協力研究科に教育文化専攻（博士課程）増設。

平成 8（1996）年 4 月 1 日

総合科学部入学定員の改訂（臨時増募 10 名の削減）、学生定員 170 名。

平成 8（1996）年 10 月 1 日

情報教育研究センター（学内措置）設置。

平成 9（1997）年 4 月 1 日

教養的教育が全学実施体制に移行。

平成 11（1999）年 4 月 1 日

総合科学部入学定員の改訂（臨時増募 30 名の削減）、学生定員 140 名。大学院生物圏科学研究科に環境循環系制御学専攻（博士課程）増設。

平成 12（2000）年 4 月 1 日

総合科学部入学定員の改訂（臨時増募 10 名の削減）、学生定員 130 名。新教育カリキュラムを、人間文化・地域文化・社会科学・外国語・数理情報科学・物質生命科学・自然環境研究・生体行動科学の 8 コース制から、環境共生科学・地域科学・人間科学・言語文化科学・情報行動科学・創造科学の 6 つのプログラム制に移行。

平成 15（2003）年 4 月 1 日

教員組織の改組。16（大）講座を広域文化研究・社会環境研究・制作科学・言語文化研究・行動科学・数理情報科学・物質科学・自然環境科学の 8 講座に再編成。

平成 16（2004）年 4 月 1 日

国立大学法人法施行。

平成 18（2006）年 4 月 1 日

総合科学部プログラム制改革により、環境共生科学・地域科学・人間科学・言語文化科学・情報行動科学・創造科学の6プログラム制から、地域文化・社会文化・人間文化・言語文化・行動科学・スポーツ科学・生命科学・数理情報科学・総合物理・自然環境科学の10プログラム制に移行。

大学院総合科学研究科（総合科学専攻，博士課程）設置。学生定員は，博士課程前期60名・博士課程後期20名。教育組織は，1専攻（総合科学専攻）で，21世紀科学プロジェクト群（総合科学研究プロジェクト・教養教育研究開発プロジェクト・平和科学研究プロジェクト）と，次の3部門（11領域）で編成（人間科学（生命科学研究・人間行動研究・身体運動科学研究・言語研究・人間存在研究）・環境科学（自然環境研究・総合物理研究・情報システム環境研究・社会環境研究）・文明科学（文明史基礎研究・地域研究））。教員組織は，6講座で編成（行動科学・人間文化研究・環境自然科学・情報システム研究・社会文明研究・地域研究）。

平成25（2013）年4月1日

総合科学部新プログラム制導入により，地域文化・社会文化・人間文化・言語文化・行動科学・スポーツ科学・生命科学・数理情報科学・総合物理・自然環境科学の10プログラム制から，総合科学プログラムの1プログラム制に移行。

平成30（2018）年4月1日

総合科学部国際共創学科設置。総合科学部は1学科から2学科となり，学生定員は，総合科学科は130名から120名に，国際共創学科は40名。

第2節 理念・目標

1. 総合科学研究科

本研究科は、広島大学の基本理念5原則及び大学院の目的に基づき、次のような理念と目標を掲げている。

(1) 教育の理念と目標

- ①「重点的ジェネラリスト」の養成：具体的には「豊かな人間性」は、専門分野の枠を超えて共通に求められる知的な技法の獲得、人間の在り方や生き方に関する深い洞察及び現実を正しく理解する力の涵養によって獲得できる。本研究科は、学際性・総合性に秀でた知的な技法の伝達と、人間に対する深い洞察力の涵養に努める。すなわち、自己の専門分野を「重点的」に研究して専門的な知識・技能を高め、将来あらゆる分野においてそれを活かすと同時に、その知識・技能の意味を学際的・総合的な知見から客観的に評価できる「ジェネラリスト」たりえるような、いわば「重点的ジェネラリスト」を養成することを目指す。
- ②「豊かな人間性」をそなえた人材の育成：本研究科は、教養教育の開発を通して、広島大学の理念5原則に掲げた「豊かな人間性を培う教育」を開発・実践し、未来を担う「豊かな人間性」をそなえた人材を養成する。

(2) 研究の理念と目標

- ①課題解決型プロジェクト研究の展開：本研究科は、複雑で急速に変化する具体的な現代的課題を解決するためのプロジェクト研究に取り組み、その積み重ねの上に新しい総括的なパラダイムの知見の体系、すなわち、総合科学を構築することを目指す。その具体的実践として、総合科学研究プロジェクトを立ちあげ、学際的・総合的な教育・研究活動を行う。
- ②「平和を希求する精神」を核とした総合科学の構築：本研究科は、広島大学の理念5原則の第一に「平和を希求する精神」が掲げられていることを踏まえ、市民生活から国際関係に至るあらゆる意味での「平和」の実現を共通の目標とし、総合科学の構築を目指す。その具体的実践として、平和科学研究プロジェクトを立ちあげ、紛争解決と平和維持のための総合的な教育・研究を行う。
- ③専門分野におけるパラダイム転換の推進・リード：各教員・学生は、本研究科の骨格を成すプロジェクト群における研究成果を所属する専門分野の学会へ積極的に還元することで、専門の研究分野でパラダイム転換を推進し、学際的・総合的な学問研究をリードする。
- ④学際的・総合的教育成果の研究への還元：教養教育を含む学士課程及び大学院における一貫した教育課程に関わることは、本研究科の担う特殊な使命である。「学ぶ主体」としての学生の潜在的な能力を多角的に開発することは、教育課程の改善のみならず、研究に大きく寄与するものとして積極的に位置付けられねばならない。

2. 総合科学部

本学部は、次のような教育の成果に関わる理念を掲げ、教育目標と卒業生像を明確にして、学際性、総合性及び創造性に基づく総合的知見と思考力を涵養するための高度教養教育をむねとする到達目標型専門教育を行っている。

(1) 教育の理念と目標

- ①複数の学問分野にまたがる学際的領域や、学問の既存の枠組みを超えた新領域に対する知的関心を喚起し育成する。
- ②深い思考と観察、独創的な実験、豊かな想像力によって、新しい学問分野の創造をめざす知的活動をうながす。
- ③つねに活発な学問的関心をいただき、新しい知的状況に対応できる、自主的・自立的な人間を育成する。
- ④異文化への共感と理解を深めると同時に、自己の見解を説得的に提示することにより、国際社会で活躍できる、積極的で意欲にあふれた人材を養成する。

上記の理念を実現するために、次に掲げる目標の達成に努める。

- ①学際性・総合性への知的関心の開発に関しては、基礎科学を含む既存の学問体系を尊重しながら、現代の課題を柔軟な総合的方法で解決していく能力を育成する。
- ②新しい学問分野の創造に関しては、複雑で多岐にわたる知識と情報を収集整理し、これらを分析統合する科学的・創造的能力を育成する。
- ③活発な学問的関心と自主性・自立性に関しては、文科系と理科系の区分にとらわれない調和のとれた教育によって、幅広い視野から学問を愛し、自分の責任において考え行動する人間を育てる。
- ④国際性に関しては、外国語と日本語の表現・理解能力及び豊かな感性を涵養することによって、異文化間の適切なコミュニケーション能力を養う。

これらの点は「広島大学総合科学部細則」などで明示し、学生便覧やそれに基づくオリエンテーションで学生への周知を徹底している。

第3節 中期目標・中期計画

第2節で掲げた理念・目標に沿って教育研究活動を推進するため、本学部・本研究科では、全学の中期目標・中期計画等の基本方針を踏まえた上で、「第3期中期目標・中期計画」(表1-3-1)を掲げ、改善活動に努めるとともに、目標の達成に向けて取り組んでいる。

また、全学の「部局の組織評価」では、教育研究組織の活動の現状と課題を明らかにし、「ミッションの再定義」に規定された部局の特徴・特色を伸ばすとともに、課題への対策と改善を実施することによって、教育研究等の一層の質の向上を図ることを目的とされており、この「部局の組織評価」において、本学部・本研究科の取組状況の自己点検・評価を基に外部有識者(経営協議会学外委員)から評価を受け、学長によるヒアリング及び学長コメントで指摘を受けた課題に対して、部局として対応し、より一層の改善に繋がっている(表1-3-2)。

表 1-3-1

総合科学部・大学院総合科学研究科 第3期中期目標・中期計画

中 期 目 標	中 期 計 画
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標 (学士課程)</p> <p>< 1 > 人類が直面する予測不能な種々の課題を発見し解決することのできる教養と専門的知識及び能力を身に付け、平和を希求するグローバル人材を養成する。 (大学< 1 >)</p> <p>(大学院課程)</p> <p>< 2 > 高度な専門的知識を基礎に自ら価値を生み出し、人類が直面する予測不能な種々の課題を発見し解決するとともに、平和を希求してグローバルに活躍する高度専門人材を養成する。 (大学< 2 >)</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置 (学士課程)</p> <p>【1】 第2期中期目標期間に導入を開始したナンバリング及びシラバスの英語化を全ての授業科目を対象に推進し、国際的に通用する教育システムの基盤を整備する。 (大学【1】)</p> <p>【2】 グローバル化に対応した教育を実施するため、平成31年度までに英語を活用したコースを導入する予定であったが、平成30年度までに総合科学部に英語を活用した授業科目で構成される新学科を設置することに変更し、以降その成果を検証する。さらに、全学の方針に基づき、英語を活用した授業科目で構成されたコースの導入を要請された場合は、コースを導入し、その成果を検証する。 (大学【2】)</p> <p>【3】 グローバル化社会において、求められるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を備えた学生を養成するため、英語による授業科目及び英語プロフェッショナル養成特定プログラムの拡充などと併せ英語能力の定期的な測定により、学部学生の25%程度をTOEIC730レベル(TOEFLiBT80レベル相当)に到達させる。 (大学【3】)</p> <p>(大学院課程)</p> <p>【4】 国際的視野を持ち、現代社会で活躍できる高度な人材を育成するため、ミッションの再定義を踏まえ、現行プログラムの検証を行い、必要に応じて平成31年度から検証結果に基づき再構築したプログラムにより教育を行う。 (大学【5】)</p> <p>【5】 グローバルに活躍できる能力を育成するため、国際的キャリアや長期海外留学を念頭に置いた短期・中期のプログラムに加えて、ダブル・ディグリープログラムをさらに拡充するとともに、複数大学間のカリキュラムの統合を含むジョイント・ディグリープログラムの構築を目指す。 (大学【6】)</p> <p>【6】 英語を活用した授業科目を拡充し、グローバル化に対応した大学院課程教育を実施し、現代社会で活躍できる高度な人材を養成し、その成果を検証する。 (大学【7】)</p>

中期目標	中期計画
<p>(2) 学生への支援に関する目標</p> <p>< 3 > 国内外から多様な背景を持った優秀な人材を受け入れるため、新たな入学者選抜を実施する。 (大学< 7 >)</p> <p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標</p> <p>< 4 > 総合科学研究科にふさわしい、自由で独創性の高い研究を推進することで国際発信力を高めるとともに、国内外の他機関とも連携しながら世界トップレベルの研究の達成を目指す (大学< 8 >)</p>	<p>【7】 グローバル化社会において、求められるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を持った研究者・専門職として海外で自立可能な人材を養成するため、国際学会における研究発表の奨励、英語による授業科目の拡充などにより、日本語の習得を目的の一つとする留学生を除いた大学院生の 30%程度を 専門領域の独自性を考慮した TOEIC780 レベル (TOEFLiBT86 レベル相当) に到達させる。 (大学【8】)</p> <p>(2) 入学者選抜に関する目標を達成するための措置 (学士課程)</p> <p>【8】 国際的に通用性がある英語4技能(読む、聞く、書く、話す)を測ることのできる資格・検定試験を、平成29年度入試までにA0入試において活用し、平成31年度入試までに一般入試においても活用することによって、グローバル化に対応できる人材を受け入れる。 (大学【18】)</p> <p>(大学院課程)</p> <p>【9】 優秀な留学生を多数受入れるために、大学が開発した出願書類アップロード機能、ポートフォリオ機能を装備して出願から入学までをシームレスに行うことのできる英語にも対応したインターネット出願システムを、平成32年度までに導入するとともに、海外拠点等を利用した入学者選抜を実施する。 (大学【19】)</p> <p>【10】 国際的に通用性がある英語4技能(読む、聞く、書く、話す)を測ることのできる資格・検定試験を活用し、グローバル化に対応できる人材を受け入れる。 (大学【20】)</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>【11】 自由で独創性の高い個人研究を核としながら、学際系研究科であることを活かした分野横断型のプロジェクト研究を積極的に推進する。また、本研究科において広島大学インキュベーション研究拠点に選定されている「本能行動の発現メカニズムに関する総合科学研究推進拠点 ― 大学生の生活習慣及び科学リテラシーの確立へ向けて」(H27年度から3年間)の研究活動を支援する。本拠点研究の成果を基に、新たな分野横断型プロジェクト研究を企画し、実施する。 (大学【21】)</p>

中期目標	中期計画
<p>3 その他の目標</p> <p>(1) グローバル化に関する目標</p> <p><5> 徹底した「国際化」を全学的に実施することで国際通用性を高め、ひいては国際競争力を強化し、世界大学ランキングトップ100を目指すための取組を進める。</p> <p>(大学<12>)</p> <p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標</p> <p><6> 教職員のワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、大学運営における意思決定の場に女性を積極的に登用する。</p> <p>(大学<23>)</p>	<p>【12】 自由で独創性の高い個人研究を核としながら、学際系研究科であることを活かした分野横断型のプロジェクト研究を積極的に推進するために、定期的開催する研究報告会を支援する。研究報告会は公開で行うことで、研究の推移状況の自己点検を行うと共に他教員のプロジェクト研究への参加を促す。また国内外の研究者を招聘して行うセミナー開催を支援することで、国際交流を推進し、国際共同研究の企画・推進につなげる。</p> <p>(大学【22】)</p> <p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) グローバル化に関する目標を達成するための措置</p> <p>【13】 学位プログラムの国際化及び海外での留学生のリクルーティング強化などを図り、全学生に占める留学生の割合の増加を図る。</p> <p>また、日本人学生の留学を推進するため、STARTプログラム（新入生を対象とした海外留学体験）等短期の派遣者を、長期の派遣へ促す等により、日本人学生の海外派遣数の増加を図る。</p> <p>(大学【30】)</p> <p>【14】 教育の国際標準化を推進するため、学士課程及び大学院課程の全授業科目のうち、外国語による授業科目数を30%程度に増加させる。</p> <p>また、大学院進学を目指す外国人研究生が日本文化への理解を深めることのできる日本語能力を向上させるため、就学前指導を行い、日本語能力を育成する。</p> <p>(大学【32】)</p> <p>【15】 世界の異なる入学時期や学事暦に対応し、集中した授業実施により学びの質を向上させるとともに、海外への学生派遣及び海外からの学生受入れを行いやすくするため、クォーター制を活用したサマースクール及び集中講義型のプログラムなど多様なプログラムを整備する。</p> <p>(大学【33】)</p> <p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>【16】 女性教職員の積極的参画を推進するため、女性教員の割合を20%程度にまで増加させるとともに、女性教員を研究科の運営に参画させる。</p> <p>(大学【51】)</p>

学際・文理融合の教育研究拠点

学部のミッション 「文理複数の学問分野にまたがる学際的領域の教育研究」

全学体制による教養教育への貢献（平和科目、パッケージ別科目を中心に横断的・学際的な教養教育を実施）

総合科学部 学際・文理融合教育による課題発見

- ・学際性と専門性を備えた「総合科学プログラム」（H25年度開始）
- ・国際人の養成（英語・多言語によるグローバルカリキュラム）

→ 学部プログラムの充実 内部進学の増加 博士前期 H25 (26%), H26 (36%)

大学院 総合科学研究科 リスク・環境・平和などの課題解決

- ・学際・文理融合に基づくプロジェクト研究教育の充実と発展
- ・国際化・研究力の強化（英語対応講義・留学生増加・DD, 海外交流の拡充）

留学生受入れの増加 博士前期留学生 H25 (41%), H26 (42%)

- ・社会人大学院「リスクの総合科学」プログラム（平和 環境 地域創生）

第2期中期目標期間の振り返り 学部教育プログラム改革 大学院における文理融合研究教育

学部40年の実績

- 学際性・総合性・創造性を掲げ、総合的知見と思考力を涵養
- 多数の学生が海外留学 (H21～H26年度で計207件、短期留学を含む)
- 文系・理系入試、AO入試を含む多様な受験生の確保 (帰国生AO入試は学内唯一)
- マスコミ・一般企業・行政・教育等、全国各界に多彩な人材輩出
- 「総合科学部1日体験入学」 高校生から社会人まで100名程度参加 (学部の魅力を幅広く社会に発信、H7～)

大学院 (H18～)

- 21世紀科学研究プロジェクト 学際・文理融合プロジェクト研究教育の推進
- 文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムの継続 (PBLによる異分野融合プロジェクトリーダー養成)

課題

- 定年退職教員ポスト不補充 教員スタッフ減が続く
- 教養教育全学体制 → しかし、研究科の教養教育担当割合は4割を維持したまま
- 学部10教育プログラムの問題点
外部評価・卒業生アンケート → プログラム細分化、専門性と総合性のギャップ

解決

- 学部改革 H25年度から1プログラム化「総合科学プログラム」
- 必須科目「総合科学へのいざない」「総合科学概論」(学際・総合・創造性の実質化)
- eポートフォリオの活用、チューター・教育領域委員会による学生個々人に対応する履修指導
- 学際科目 (サイエンス・スタディーズ、リスク研究、アジア学 等) 外国語による科目 → 国際化

ミッションの再定義を踏まえた学際分野の強化

学部：3つの教育領域・12の授業科目群

ミッションの再定義

強み：我が国における平和教育等の普遍的役割、社会の課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施
専門性と学際性を兼ね備えた総合的知見と思考力を育成し、柔軟に発想し多角的に物事を捉える能力
を身に付け、広く社会で活躍できる人材を養成する

・ 学士課程教育のグローバル化、能動的学習を促す教育の実施 → 学士課程教育の質的転換

◎ 総合科学プログラムの展開

文理融合リベラルアーツ型（文系に強い理系 or 理系に強い文系）

- ・ 人間探究領域 人間文化 言語コミュニケーション 人間行動科学 スポーツ健康科学
- ・ 自然探究領域 物性科学 生命科学 数理情報科学 自然環境科学
- ・ 社会探究領域 地域研究 越境文化 現代社会学 社会フィールド研究

→ 積み上げ方式も、領域横断・科目群の自由な組み合わせも可能

人間の心と身体・文化の探究。生命・情報・物質の探究。社会と自然のフィールドワーク。歴史と文化の横断。

「総合科学へのいざない」「総合科学概論」 グループ討論、実験、現場体験、ミニ研究レポート

・ 学際科目の充実

◎ 英語（多言語）による講義の拡充 領域を越えたグローバルなカリキュラム構築

→ SGU、グローバル化対応 国際的に活躍できる人材の育成



大学院総合科学研究科の教育研究

定員（前期60名・後期20名）

前後期ともに入学定員を充足

ミッションの再定義：人間・環境・文明に関わる分野における複合的な諸課題を分析・解決する能力を兼ね備えた高度専門職業人・研究者を養成

- ・人間科学部門・環境科学部門・文明科学部門（11の専門的研究領域）
- ・21世紀科学プロジェクト
（リソース研究、言語と情報研究、文明と自然研究、資源エネルギー研究、教養教育研究開発、平和科学研究）→ 文系・理系を超えた学際研究、新学術領域等への申請
- ・インキュベーション拠点「本能行動の発現メカニズムに関する総合科学的研究」
（生命科学、スポーツ科学、行動科学）
- ・高度専門職業人十研究者人材 博士号取得（H26年度までに78名）
→研究者31名・一般企業3名・現職復帰社会人22名
- ・国際化対応 H27年度に講義の3分の1を英語対応
- ・大学院生国際学会発表支援（H20～H27年度前期まで計156件）
- ・ダブルディグリー共同大学院、海外大学との連携をめざす（中国、台湾等）

- ・共通コア科目におけるPBLグループ研究
分野・国籍の異なる学生でグループを構成し、グループ単位で研究テーマ構築・研究手法の討論を行い、成果発表
 - ・リテラシー科目（英語運用演習、ICTリテラシー、研究倫理、文書企画管理演習、リスク・コミュニケーション）
 - ・学生独自プロジェクト支援（H20～26年度 計36件採択）
- 社会連携
- ・総合科学研究科インターンシップ生受入れ制度（高大連携）
インターンシップ協定校 計10校（高専等、H21年度より計51名受け入れ）

第3期中期目標期間における重点課題・抱負

総合科学部 文理融合リベラルアーツ型学部として次世代の人材を育成

- ・ 文系理系に強い学生 → 高い就職率に裏打ちされたニーズ・幅広い業種・同窓生ネットワークの強化
- ・ グローバル＆ローカル：日本語の議論力を鍛え、外国語（英語＋α）に強いグローバルな人材を育成
- ・ グローバル化社会において文理横断型の広い視野と柔軟な思考力・行動力を持つ人材を育成

「平和を希求する国際的教養人」の育成に資する教養教育に積極コミット

大学院 総合科学研究科

プロジェクト型学際研究拠点として高度専門職業人・研究者育成

- ・ プロジェクトを組み合わせた学生・教員共同プロジェクト研究集団、新領域の開拓・論文増加
- ・ 広島市（東千田）社会人大学院プログラム推進「リスクの総合科学」（公開講座から大学院プログラム）
- ・ 博士課程後期コースワークによって、新領域を開拓するプロジェクト研究リーダー養成
- ・ 英語講義増加、DD実施（英語対応化、10年後は留学生がさらに増加し、研究の国際化が加速化）

大学・社会への貢献

他部局・他大学との連携・地域貢献

「課題発見・克服型」教育研究拠点として

人文・社会・理数系の教育研究・地域社会・国際社会をつなぐ

平成27年9月に実施した経営協議会学外委員による 部局組織評価における指摘事項への対応

部局等名 : 総合科学部・総合科学研究科

経営協議会学外委員に 指摘された事項	対応の 可否	対応の内容
<p>【平成27年9月の部局の組織評価において学外委員が指摘した事項】</p> <p>総合科学部・総合科学研究科の特徴である文理融合、学際性、専門性の融合の理念・出口像がわかりにくいため、学生及び社会が十分に理解できるよう教育方針（アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー）を浸透させる必要がある。</p>	<p>○</p>	<p>【平成28年2月までの部局の対応状況】</p> <p>・平成25年度から導入したリベラルアーツ型「総合科学プログラム」が年次進行中であり、総合性・学際性・文理融合の教育理念を共有するための学際科目・共通科目の設置等によって、「幅広い学際的視点と問題解決のための専門性の獲得」を促すという学部の教育方針は学部生に浸透しつつある。</p> <p>・他方、HPのデザイン更新や学部・研究科リーフレット等での広報活動の内容を工夫することによって、学部・研究科の教育方針（3ポリシー）を分かりやすい形にして、学内外を問わず、広く社会に発信していく。また、総合科学部独自の一日体験入学や毎年高評価を得ているオープンキャンパス等の諸行事、その他学部・研究科説明会、出前授業の中でも、教育方針について広報していく。</p> <p>【平成28年2月までの部局の対応に関する学長コメント】</p> <p>○総合科学部・総合科学研究科の特徴でもある文理融合が見えにくいといった点については、今後学生だけでなく、社会の方々にも理解してもらうような取り組みが必要である。また、広報については、既存のリーフレット等を工夫することも必要なことであるが、今あるものとは違った形での広報を将来に向かってどのように行うかについても検討頂きたい。</p> <p>【平成28年10月までの部局の対応状況】</p> <p>○前年度に引き続き、オープンキャンパス、1日体験入学、公開講座、出前授業、学生募集説明会を行い、総合科学部及び総合科学研究科の特色を広く周知した。</p> <p>○平成28年4月1日から現在まで3校の高等学校から学部訪問を受け、受験生に対しても、総合科学部及び総合科学研究科の特色を広く周知している。</p> <p>○本研究科広報・出版委員会において、ユーザーの視点から公式Webサイトの学部・研究科のオリジナルホームページの掲載内容やレイアウトの在り様について検討している。具体的には、本研究科の学生と意見交換を行い、受験生だった頃の公式Webサイトへのアクセス状況、関心のあるコンテンツやアクセス時に試用した端末等について、聞き取りを行い、Webサイトに反映するよう検討している。また、英語版の充実にも取り組んでいる。</p> <p>○社会人を対象とした大学院特別プログラム「グローバル社会におけるリスクの総合科学」において、平成28年度も関連する公開講座を開講すると同時に、当プログラムの理念、特徴、出口像などの周知を行っている。</p> <p>○毎年度一冊のペースで叢書インテグラールを刊行し、本研究科の研究成果の一部を広く社会に発信している。</p>

※ 「対応の可否」欄には、対応できるものには○、対応が難しいものには×を記入してください。

※ 「対応の内容」欄には、対応ができる事項については対応（取り組み）について、対応が難しい事項については理由を記載下さい。

平成28年度 部局の組織評価

平成28年度部局組織評価（様式：部局版（病院を除く））

様式1

部局名： 総合科学研究科

テーマ：第2期中期目標期間の教育研究の状況について一学部・研究科等の現況調査表を踏まえて一

※社会貢献の側面からも、教育と研究のそれぞれにおいて特筆すべき点、改善を要する点がある場合、記入ください。

観点	自己点検評価	ページ	根拠と方策
(1) 教育活動の状況・教育実施体制・教育内容・方法 注) 学部は28年度完成となる1プログラム制について記載。	<p>特筆すべき点：【学士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①1プログラム制の実施 ②eラーニングポータルサイトの導入 ③学際的視野と専門性の習得 <p>【大学院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ④社会のニーズに対応した学際プロジェクトによる教育 ⑤入学定員の充足、高い留学生割合、英語による教育 ⑥研究生に対する「研究能力レベルアップ講座」の開講 ⑦文理融合リサーチマネージャー養成プログラム <p>改善を要する点： 【学士】「ミニ既存専門学部的な学習指導とならぬ工夫</p>	1-4 1-4 1-6 12-5 12-6,8,12,13 12-7 12-13	<p>判断理由：【学士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①複数の授業科目群の履修を可能とした学際的・総合科学的な教育システムの構築 ②興味や関心に合わせた授業科目の選択を可能とするwebチューリング体制の整備 ③中核となる領域・授業科目群を基盤とし、分野の枠を超えた履修体制と学際科目の導入 <p>【大学院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ④21世紀学際プロジェクト（5年期限）に15%の学生が所属 ⑤定員充足率100%以上、留学生40%、前後期課程とも英語で修了可能なカリキュラム ⑥大学院への導入教育による研究能力向上（外国人研究生全員が自主的に受講） ⑦コア科目（グループワーク）前期学生必修、学生独自プロジェクト支援 <p>改善の方策：【学士】 専門性を担保しながら異なる学習分野への越境を促すカリキュラム編成とチュータリングの充実、「総合科学へのいざない」「総合科学概論」を活用したガイダンスの充実</p>
(2) 教育成果の状況 ・学業の成果 ・進路・就職の状況	<p>特筆すべき点：【学士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑧高い就職率（就職希望者）と多種多様な就職先 ⑨各種留学制度を利用した海外留学生数の増加 ⑩全国規模の学生各種表彰 <p>【大学院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑪多くの学生が学会発表費を受賞 ⑫学際的視点や異分野の知識の習得 ⑬博士課程前期の高い就職率、高い博士課程後期への進学率 ⑭博士課程後期修了生の教育・学術・研究職への高い就職率 <p>改善を要する点：【学士】 ⑮総合科学への社会的認知の改善</p>	1-9,10 1-6 1-9 12-15 12-15,16 12-17 12-17,18	<p>判断理由：【学士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑧就職希望者の就職率93%以上 ⑨平成23年度19名から平成27年度46名に増加 ⑩全日本学生中国語弁論大会最高賞他3件（平成24年度～26年度） <p>【大学院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑪5年間で72件（国際学会含む） ⑫それぞれ64%、75%が習得したと回答（修了時アンケート） ⑬26年度は就職希望者の就職率91%、後期への進学率22%（全修了生中） ⑭第2期中期目標期間中は65%（帰国した留学生を除く） <p>改善の方策：【学士】 ⑮ホームページ等による情報発信、高校大学訪問・懇話会等、1日体験入学、オープンキャンパス等による広報活動の充実</p> <p>【大学院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑯家庭、職場環境の変化に応じて、長期履修への切り替え ⑰各国、地域に広島大学修士ネットワークの整備
(1) 研究活動の状況	<p>特筆すべき点： ⑲21世紀学際プロジェクト群へ予算配分 ⑳科学研究費をはじめとした外部資金獲得への努力 ㉑本能行動の発現メカニズムに関する総合科学研究推進拠点</p> <p>改善を要する点：期待される水準を上回っており、特になし</p>	1-3 1-3 1-3	<p>判断理由： ⑲大学、他研究科にないユニークな文理融合の学際的・総合的研究を展開 ⑳科学研究の年次別新規申請件数は約77件、採択数は、新規・継続を含めて約66件 ㉑文部科学省「研究大学学術強化促進事業」に採択</p> <p>改善の方策：今後とも高水準の研究活動を継続、発展させる取組を行う</p>
研究	<p>特筆すべき点： ㉒各年度の評価の高い学術誌への論文掲載や学術書の出版、学会賞、奨学寄付金・受託研究・共同研究 ㉓特に優れた研究を行う教授職(OP)や若手教員(OR)の採択 ㉔現在13巻からなる「叢書インテグラーレ」</p> <p>改善を要する点：期待される水準を上回っており、特になし</p>	1-4 1-5 1-4,5	<p>⑲第2期中期目標期間中の学術論文1,161編、学術書225冊、年平均学会費5.5件、寄付金17.17件、受託研究3.33件、共同研究12.17件 ⑳研究所所属DF1人、DR3人、さらに総合科学部担当で他研究科所属のDR2人 ㉑学際的・総合的研究活動の成果として、第2期中期目標期間中に6冊出版</p> <p>改善の方策：今後とも高い成果を維持するための取組を行う</p>

平成 28 年度部局組織評価 論評, 部局での対応内容, 学長コメント

部局名: 総合科学部・総合科学研究所

観点	経営協議会学外委員 論評【9月】	部局での対応内容【9月~12月】	学長コメント	部局での対応内容【~3月】
<p>(1) 教育活動の状況・教育実施体制・教育内容・方法</p>	<p>特筆すべき点: ・文理融合を旨とし、テスト評価のみでなく、学習におけるパフォーマンス学習プロセスに対する評価のため、e-ラーニングポータルサイトを活用している。 PBL 科目にグループワークを導入し、アクティブラーニングを実施している。 ・イノベーションが非常に求められている今日、学際的な教育が大学院のみならず学部でも実施されている。</p>	<p>・今後も、e-ラーニングポータルサイトを活用して、丁寧な学生指導を実施していく。 ・アクティブラーニングをもっと多くの授業で導入し、学生の動機づけを高め、自発性を促したいと考えている。 ・学際教育の中核である学際科目をさらに充実させるための検討に入っており、新規科目開講に関する教員アンケートを全教員に実施し、日本語及び英語で新規開設可能な、①共通科目、②専門科目、③学際科目や教養科目を調査した。また、北京第二外国語大学日本語学院との部局間国際交流協定を締結し、平成29年度から修士ダブルディグリープログラム実施を計画している。</p>	<p>・学生、保護者、産業界など各ステークホルダーを意図した情報発信と、その根拠となる具体的な教育成果の蓄積に取り組んでいきたい。</p>	<p>・総合科学の理念を学部教育でさらに具現化するために、大学院で実施している21世紀科学プロジェクトを学部学生にも適用するための検討に入った。 ・e-ポートフォリオのノウハウについては、必要に応じて他部に提供できるように準備する。</p>
<p>(2) 教育成果の状況・学業の成果・進路・就職の状況</p>	<p>改善を要する点: ・学部学生に対する各種プログラムの整備は評価できるが参加者が少なく、減少傾向にある。その対応策を具体的に立てる必要がある。 ・社会のニーズに合った良い教育が行われているが、産業界に分かり易い形で発信できていない。</p>	<p>・学部学生に提供しているプログラムは、全学で実施している留学プログラムでH27年度若干低下しているが、全体的には増加傾向にある。11月の総合科学部後援会(保護者会)でも留学報告会を行い、留学を促す試みを実施している。 ・産業界との繋がりをつけるため、総合科学部の同窓会を通じて、キャリア教育を計画している。産業界とリンクすることで、産業界への情報発信にも役立てたい。</p>	<p>・計画の実現に向けて、具体的な取組内容とその工程を決定し、スピード感をもって実施していただきたい。 ・パフォーマンスを上げる方法を総合科学部から提案して欲しい。</p>	<p>・平成29年度の学部3年生からは、21世紀科学プロジェクトに参画できるよう、当該関係規則等の改正について引き続き検討する。 ・21世紀科学プロジェクトに、他学部教員の参画を促す。</p>
	<p>改善を要する点: ・学業の成果に関する卒業生の評価、例えば、「総合科学について他の人に説明しにくい」、「社会的に十分認知されていない」など教員は真摯な態度で受け止め、教育に活かして欲しい。 ・総合科学として身に付けるべき能力の明示が必要である。</p>	<p>・総合科学についての理解を深めるための授業として「総合科学へのいざない」と「総合科学概論」を実施している。これらの講義をさらに充実させるために、現在来年度の講義内容を検討している。また、学際科目の充実も検討している。これららの講義を通じて学生に総合科学のあり方について、具体例をもとに理解できるように対応する。 ・現在、ディプロマ・ポリシーの改正を行っており、総合科学部・研究所で身につける能力を明確にする。</p>	<p>・今後、文理融合の重要性が高まり、1つの専門分野だけではなく、幅広い知識が必要になる。文理融合の目標の下、総合科学の特色と強みの情報発信に努めていただきたい。</p>	<p>・文理融合の教育研究について情報発信のため、HPの充実に加え、叢書インテグラーレの発刊を継続する。また、1日体験入学やオープンキャンパス等を活用して、文理融合教育研究の重要性を絶えず発信していきたい。</p>

<p>特筆すべき点：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・言語と文化、人間社会と文明など多様なテーマに対して総合的な研究が実施されており、研究大学強化促進事業の研究拠点になっている。 ・科研費の採択件数も多い。 	<p>今後多様なテーマをもとに、総合科学の実践を行っていききたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金の獲得に対しても積極的に対応していきたい。 	<p>・他分野との情報共有に資するため、外部資金獲得の具体的な策を示していただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則、個々の研究費を研究者自身が確保するような仕組み等を検討してはどうか。 	<p>・総合科学部として、科学研究費の新領域に申請する準備をしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費に申請していない先生方に直接話を促す。
<p>特筆すべき点：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期中期計画期間中にインパクトの高い多数の雑誌、学術書にその成果を発表している。それと併行してさらなる向上の為、研究マインドのあるDPやDRを配置する努力をしている。 ・学術論文の発表や出版が活発に行われている。 	<p>改善を要する点：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文理融合は手段であり、総合科学の目的と意義を明確にすべきである。 	<p>・総合科学の理念（目的と意義）を如何にして実現するのかが、具体的取組を示すことが肝要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者のモチベーションを上げることが考えて欲しい。 	<p>・21世紀科学プロジェクトや総合科学プロジェクトは、総合科学の理念を生かした研究活動であり、今後とも積極的に実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手教員にも、両プロジェクトへの積極的な参加を求め、挑戦的な研究への取組を働きかける。
<p>特筆すべき点：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期中期計画期間中にインパクトの高い多数の雑誌、学術書にその成果を発表している。それと併行してさらなる向上の為、研究マインドのあるDPやDRを配置する努力をしている。 ・学術論文の発表や出版が活発に行われている。 	<p>改善を要する点：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文理融合は手段であり、総合科学の目的と意義を明確にすべきである。 	<p>・総合科学の理念（目的と意義）を如何にして実現するのかが、具体的取組を示すことが肝要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者のモチベーションを上げることが考えて欲しい。 	<p>・21世紀科学プロジェクトや総合科学プロジェクトは、総合科学の理念を生かした研究活動であり、今後とも積極的に実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手教員にも、両プロジェクトへの積極的な参加を求め、挑戦的な研究への取組を働きかける。
<p>特筆すべき点：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期中期計画期間中にインパクトの高い多数の雑誌、学術書にその成果を発表している。それと併行してさらなる向上の為、研究マインドのあるDPやDRを配置する努力をしている。 ・学術論文の発表や出版が活発に行われている。 	<p>改善を要する点：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文理融合は手段であり、総合科学の目的と意義を明確にすべきである。 	<p>・総合科学の理念（目的と意義）を如何にして実現するのかが、具体的取組を示すことが肝要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者のモチベーションを上げることが考えて欲しい。 	<p>・21世紀科学プロジェクトや総合科学プロジェクトは、総合科学の理念を生かした研究活動であり、今後とも積極的に実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手教員にも、両プロジェクトへの積極的な参加を求め、挑戦的な研究への取組を働きかける。
<p>特筆すべき点：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期中期計画期間中にインパクトの高い多数の雑誌、学術書にその成果を発表している。それと併行してさらなる向上の為、研究マインドのあるDPやDRを配置する努力をしている。 ・学術論文の発表や出版が活発に行われている。 	<p>改善を要する点：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文理融合は手段であり、総合科学の目的と意義を明確にすべきである。 	<p>・総合科学の理念（目的と意義）を如何にして実現するのかが、具体的取組を示すことが肝要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者のモチベーションを上げることが考えて欲しい。 	<p>・21世紀科学プロジェクトや総合科学プロジェクトは、総合科学の理念を生かした研究活動であり、今後とも積極的に実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手教員にも、両プロジェクトへの積極的な参加を求め、挑戦的な研究への取組を働きかける。
<p>(1) 研究活動の状況</p>	<p>改善を要する点：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合科学分野の目的や内容を広く社会に知ってもらう必要がある。 	<p>・H29年度から東千田キャンパスで実施する「グローバル社会におけるリスクの総合科学」プロジェクトのための公開講座を実施している。より具体的に総合科学のあり方についての情報発信に努めていきたい。また、総合科学部・研究科独自のホームページを作成するための作業を行っており、研究やその成果に関する情報発信に努める。</p>	<p>・H29年度から東千田キャンパスで実施する「グローバル社会におけるリスクの総合科学」については、公開講座を開講するとともに、学生募集のポスター掲示を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合科学研究科の将来計画についてはは将来計画委員会において、それに伴う人事を人事特別委員会において検討を進めている。
<p>(2) 研究成果の状況</p>	<p>改善を要する点：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合科学分野の目的や内容を広く社会に知ってもらう必要がある。 	<p>・H29年度から東千田キャンパスで実施する「グローバル社会におけるリスクの総合科学」プロジェクトのための公開講座を実施している。より具体的に総合科学のあり方についての情報発信に努めていきたい。また、総合科学部・研究科独自のホームページを作成するための作業を行っており、研究やその成果に関する情報発信に努める。</p>	<p>・H29年度から東千田キャンパスで実施する「グローバル社会におけるリスクの総合科学」については、公開講座を開講するとともに、学生募集のポスター掲示を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合科学研究科の将来計画についてはは将来計画委員会において、それに伴う人事を人事特別委員会において検討を進めている。

平成29年度 部局の組織評価

平成29年度 組織目標評価報告書(平成28年度実施分)

部局名:総合科学部・総合科学研究科

	目標	自己評価	達成状況	改善を要する点	改善の方策
学部	<p>●教育方法の実施体制 ①総合科学部学生の海外派遣を増加させる。 ②eポートフォリオによる学生指導の充実。</p> <p>●教育方法・内容と成果 ①平成30年度からの英語のみで完結する学位プログラムの導入を目指す。その準備を行う。 ②外国語による授業科目の割合を10%に拡充。</p> <p>●入試制度 ①英語外部検定試験をAO入試に導入する。</p>		<p>●教育方法の実施体制 ①全学部生に占める割合が9.1%と前年度(7.8%)と増大した。 ②学期ごとに履修状況を確認し、学生との面談結果を記録。</p> <p>●教育方法・内容と成果 ①英語のみで完結する学位プログラムは「新学科」として設置し、平成30年度設置に向けて検討を開始した。 ②外国語を活用した授業の割合は13%で、前年度(12%)よりも増大した。</p> <p>●入試制度 ①英語外部検定試験をAO入試に導入(合格者9人が活用)。</p>	<p>→プログラム改編後、初めて卒業生が出た段階であり、これから自己点検を通じて改善点を立てていく必要がある。</p>	<p>→複数年の卒業生が出た後に自己点検を行い、課題の抽出と改善策の検討を行うこととしているため、現時点での方策は立てられない。</p>
① 教育領域	<p>●教育方法の実施体制 ①海外大学とのダブルディグリー締結を推進。 ②「東千田未来創生センター」における教育研究プロジェクトを推進する。</p> <p>●教育方法・内容と成果 ①外国人研究生の入学前教育を充実させる。</p> <p>●支援制度 ①学生の国際会議等発表を支援する。 ②学生独自プロジェクトの支援を通して、学生における学際研究を促す。</p>	4	<p>●教育方法の実施体制 ①北京第二外国语学院とダブルディグリー締結。 ②公開講座「水・地域・サステナビリティ」「自然災害のリスクの実態と防災・減災」に向けた対応」を計8回実施した。</p> <p>●教育方法・内容と成果 ①外国人研究生にレベルアップ講座を開講し、全員受講した。</p> <p>●支援制度 ①学生の国際会議等発表支援は20件から22件に増加した。 ②学生独自プロジェクト4件(総額117万3千円)と研究着手支援プロジェクト1件(26万円)に支援を行った。</p>	<p>→公開講座受講者増加のため、曜日・時間の設定の検討及び東千田キャンパスでの大学院の授業提供の検討を行う必要がある。</p>	<p>→実施のため大学院院務委員会等で各領域間の調整を行う。</p>
大学院					
共通	<p>ウェブサイト等による情報発信の充実、高校・大学訪問・模擬授業等による広報活動の充実。</p>		<p>ウェブサイトの充実に加え、高校・大学訪問・中学校・大学訪問・模擬授業、一日体験入学、オープンキャンパス等を実施した。</p>	<p>→ウェブサイトを更に充実させる必要がある。</p>	<p>→ウェブサイトを充実させ、教育研究成果の情報発信に努める。</p>
② 研究領域	<p>●研究成果と研究水準 ①学会発表等受賞者数の増加、論文等発表件数の増加。</p> <p>●学際研究実施体制 ①21世紀科学プロジェクトの推進及び総合科学推進プロジェクトの支援。</p> <p>●国際共同研究 ①国際共著論文の増加</p> <p>●外国人等教員 ①外国人等教員の受入れ促進</p>	2	<p>●研究成果と研究水準 ①学会発表等受賞者は32人と前年度(21人)より増加した。論文発表数は57報と少ないのは、集計途中のためである。</p> <p>●学際研究実施体制 ①21世紀科学プロジェクトは5件から8件へ、総合科学推進プロジェクトは6件から9件に増加した。</p> <p>●国際共同研究 ①国際共著論文数は21.3報(分數カウント方式)で前年度の17報より増加した。</p> <p>●外国人等教員 ①外国人教員の割合が8.6%となった。(全学平均:5.5%)</p>	<p>→論文数及び国際協定校を増加させる必要がある。</p>	<p>→サバティカル制度などを活用して、研究時間や論文執筆時間の確保するよう協力する。次年度の協定締結に向けての、海外の大学との積極的な交渉を行う。国際学会への参加や招致及び海外研究者の招聘等の推進による国際交流を促進する。</p>

平成29年度 組織目標評価 論評, 部局での対応内容, 学長コメント(総合科学部・総合科学研究科)

【特筆すべき点】	論評【10月】	部局での対応【10～12月】	学長コメント【1月】	部局での対応内容【1～3月】
<p>① 教育領域</p>	<p>・国際化とグローバル人材の育成に取り組み、学生の海外派遣が増大している。</p> <p>・卒業研究に至る学部教育のプロセスが優れている。</p> <p>・ICTを用いたインタラクティブな学生の評価システムが優れている。</p>	<p>・英語で完結する学位プログラム「国際共創学科」を平成30年度に開設する。国際共創学科は、「学際的思考力」、「地球的展望」、「協働的行動力」を基本理念に教育課程を編成し、「国際共創」を実現できる人材を育成する。日本人学生と外国人学生が共に学ぶことで、日本人学生は海外の文化や習慣について理解し、外国人学生は日本文化に接し、日本文化への理解を深めることができる。つまり、日本にいなから日本人学生と外国人学生が共に育むことができる環境を構築する。</p> <p>・様々な学問分野の基礎的知識を学び、多面的・学際的アプローチの重要性を理解するため、平成30年度から新たに総合科学科と新設する国際共創学科に共通の「総合科学部共通科目」を設けた。</p> <p>・ICTを用いたインタラクティブシステムであるeラーニングポータルを活用した学生指導を継続して実施している。チューターが担当学生の学期ごとの履修・生活状況を確認して面談内容を記録し、それを元に履修指導小委員会を開催(12/8)して課題のある学生の対応を検討した。次期チューターにも円滑に情報を引き継ぎ、丁寧な学生指導を実施している。</p>	<p>・総合科学科における学際教育の中核である「学際科目」を充実させるため、従来の「共通科目」から外国語科目以外の科目を「学際科目」に移行し、「共通科目」を「専門外国語科目」に変更する。国際共創学科でも、自由選択科目として「専門外国語科目」を履修できることとする。</p> <p>・総合科学科では、1年次必修選択科目である「総合科学へのいざない」の中で、豊富な留学経験を有する卒業生による講演を実施し、留学への意識を高めた。また、国際共創学科の日本人学生は、1年次の短期留学は選択制、2年次後期の半年間の留学は必須とした。</p>	<p>・引き続き日本の感性と国際的な感性を共に育むことができる環境を構築する。</p> <p>・チューターが担当学生の学期ごとの履修状況等を確認・記録し、それを元に履修指導小委員会を開催(2/6)して課題のある学生の対応を検討した。引き続き丁寧な学生指導を実施する。</p> <p>・平成30年度から総合科学科における学際教育の中核である「学際科目」を充実させるため、従来の「共通科目」から外国語科目以外の科目を「学際科目」に移行し、「共通科目」を「専門外国語科目」に変更する。また、「専門外国語科目」は国際共創学科でも自由選択科目として履修できることとする。</p>
	<p>【改善を要する点】</p> <p>・プログラム改編後、初めての卒業生が出た段階であり、今後、自己点検・評価を通して改善を行う必要がある。</p>	<p>・総合科学プログラム改編後、4学年分の卒業生が出る平成30年度に自己点検を行い、課題の抽出と改善策の検討を行った。また、国際共創プログラムについても学年分の卒業生が出る平成36年度に自己点検を行い、課題の抽出と改善策の検討を行ったこととした。</p>	<p>→国際共創プログラムの最終的な自己点検・評価は最初の卒業生を輩出する平成33年度と4学年分の卒業生を輩出する平成36年度に実施していただきたい。</p>	<p>・総合科学プログラム改編後、4学年分の卒業生が出る平成32年度に自己点検を行い、課題の抽出と改善策の検討を行った。また、国際共創プログラムについても学年分の卒業生を輩出する平成36年度に自己点検を行い、課題の抽出と改善策の検討を行ったこととした。</p>

組織目標評価 論評, 部局での対応内容, 学長コメント(総合科学部・総合科学研究科)

	論評【10月】	部局での対応【10～12月】	学長コメント【1月】	部局での対応内容【1～3月】
① 教育領域	<p>【特筆すべき点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北京第二外国语学院とのダブルディグリー締結。 ・学生に対する文理融合型研究費支援への申請書の書き方訓練。 ・留学生に対する積極的支援。 ・留学期間に対する学費の減額措置。 <p>【改善を要する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座受講者の増加のための検討を踏まえた具体的な改善に取り組んで欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾の天主教輔仁大学とダブルディグリー・プログラムの部局間協定を締結した。(H29, 10.31)。 ・9月24日から27日まで蘭州大学を訪問し、国際処長と、大学間協定, DDP等締結のための意見交換を行った。大学間協定は間もなく締結される見込みである。また、10月14日から20日まで四川大学を訪問し、国際処長と大学間協定, DDP等締結に向けて意見交換を行った。 ・学生独自プロジェクトにおいて、研究申請書をチェックし、修正のための指導を行った。 ・国際会議等発表事業に基づき、前期12人、後期14人に対して(留学生含)渡航費・宿泊費の補助を実施。また、国費外国人留学生の優先配座を行う特別プログラムにエントリーし、ヒアリングを受けた。 ・グローバル社会におけるリスクの総合科学「研究推進プロジェクト」として、東千田キャンパスで公開講座を全3回実施した。以下の努力の結果、受講者が増加した。(H28(全8回 52人):1回当たり平均約6人→H29(全3回 67人):1回当たり平均約22人) ①開催曜日、時間帯の変更(平日→土曜日、13:00～16:20)、②積極的な広報活動(労働関係機関及び会場周辺の商業施設へのポスター掲示依頼、他の公開講座受講者へのチラシ配布、開催情報の新聞記事掲載、公式Webサイト、Twitter、facebook掲載等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾の国立中央大学、国立陽明交通大学、国立嘉義大学、世新大学を訪問し、学生交流(留学生の受け入れの可否等)について、意見交換を行った(2/28～3/19)。 ・大学院共通科目「英米社会論(国際関係)」を、平成30年度は東千田キャンパスで夏期集中講義として開講し、本研究科以外の院生にも広く解放する。また、総合科学研究科主催の公開講座の広報を充実させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マレーシアのプトラ大学と引き継ぎ学術・研究交流を行うため、大学間協定書及び付属書を更新した。 ・台湾の国立中央大学、国立陽明交通大学、国立嘉義大学、世新大学を訪問し、学生交流(留学生の受け入れの可否等)について、意見交換を行った(2/28～3/19)。 ・大学院共通科目「英米社会論(国際関係)」を、平成30年度は東千田キャンパスで夏期集中講義として開講し、本研究科以外の院生にも広く解放する。また、総合科学研究科主催の公開講座の広報を充実させる。
② 研究領域	<p>【特筆すべき点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学会費の受費者数が増加している点。 <p>【改善を要する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サバティカルを活用し、国際交流を促進するよう取り組んで欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受賞結果を教員会で報告し、教員全員のモチベーションを高めて、さらなる奮起を促している。 ・21世紀科学プロジェクトや総合科学推進プロジェクトへの支援を行い、かつその成果をFDなどで教職員に報告し、学際研究へのモチベーションを高めている。 ・今後も積極的に外国人教員を採用していく(H29年度採用 外国人教員割合22%)。平成30年度も、外国人教員を採用予定である。 ・教員がサバティカルを取れるよう、業務の分担や負担の分散など各講座に依頼している。 ・サバティカルの教員選考時、海外渡航等の国際交流を計画する者を優先することを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座受講者の増加のため、今まで以上に、広報に力をいれていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き継ぎ教員会等で、受費への奮起を教員に促している。 ・各プロジェクトの年次報告書について委員会等で成果の検証を行うと共に、FD等で研究成果を教員に報告することで、次年度のさらなる学際研究の進展を図る。 ・平成30年度に2名の外国人教員の採用が決まっており、さらに今年行方人事においても外国人教員の採用を図りたい。 ・31年度サバティカルの予備申請を行った3名と、サバティカル期間中に研究のための海外渡航、海外交流を予定している。

論評【10月】	部局での対応【10～12月】	学長コメント【1月】	部局での対応【1～3月】
<p>【特筆すべき点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21世紀研究プロジェクト(文理融合)が大規模研究費の獲得につながっている点。 <p>③ 外部資金</p> <p>【改善を要する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費の申請率は100%を目指すよう取り組んで欲しい。 	<p>・今後も研究科として、21世紀科学プロジェクト及び総合科学推進プロジェクトを支援し発展させていく。10-12月は、今年度採択されているプロジェクトは、研究計画にのっとり、個々の目的の達成に向けて、着実に実施されている。セミナー開催:21世紀科学プロジェクト(3件)、総合科学推進プロジェクト(6件)</p> <p>・平成30年度科研費の応募率は、97%と増加した。今後も複数の科研費応募を促し、さらなる向上を図っていく。教員にとって、科研費の申請をしない場合は、引き続き基礎研究費(研究者)の獲得計画があること、研究資金を獲得することの必要性を説明し、積極的に申請するようアナウンスした。研究企画室主催の科研費の説明会、相談会など開催通知を送付し周知した。</p>	<p>→科研費の応募率100%となるよう取り組んでいた。また、1月以降に公募予定の国際共同研究強化(B)(仮称)がある旨、情報提供する等、応募率100%となるよう取り組んだ。</p>	<p>・今後も左の取組は継続して進める。(セミナー開催:21世紀科学プロジェクト(1件)、総合科学推進プロジェクト(3件))</p> <p>・科研費の説明会、相談会等へは出席するよう周知及び科研費申請教員に対して、1月以降に公募予定の国際共同研究強化(B)(仮称)がある旨、情報提供する等、応募率100%となるよう取り組んだ。</p>
<p>【特筆すべき点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新設される国際共創学科では、企業へのインターンで学び、そこに就職することもあるだろう。企業の情報を知ることが学生にとって貴重な機会である。 ・日本生物オゾンビック等を通じた高大連携事業への協力。 <p>④ 社会貢献</p> <p>【改善を要する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座の充実への取組。 	<p>・学部3年次以降に実施予定、今後派遣先をリストアップし充実させる。希望者にはグローバルインターンシップも考えるが、派遣先の確保について、全学の支援、協力を求めている。</p> <p>・日本生物オゾンビックは、総科を主会場とし、全学での開催なので、今後も協力していく。</p> <p>・日本生物オゾンビック、大学訪問(5校185人以上)、出張講義(11校1,161人以上)、高専研究インターンシップ(1校1人)などを実施。国公立大学合同オランダダンス夢ナビライブ2017(大阪会場)(1コマ)および、福岡会場(2コマ)で高校生に対して模擬授業を行った。</p> <p>・公開講座(全18回、参加者数691人)、総合科学部一日体験入学(12人)等を開催し、啓蒙活動を実施。県内外の企業、団体と連携し研究成果の社会還元を行っている(兼業件数:176件 H29.11.24現在)。様々な分野で活躍する卒業生(6人)を講師として招聘した。</p>	-	<p>・左記に加え、派遣先の確保について、全学の支援、協力を求めている。</p> <p>・左記に加え、引き続き国公立大学合同オランダダンス(夢ナビライブ2018)に参加することを決定し、講義ライブを行う等、学生に対してさらに広報する。</p> <p>・高大連携として、より多く高専生を招入れるため、研究テーマを広げ、HP等で制度の周知を図る。</p> <p>・グローバル社会におけるリスロの総合科学・研究推進プロジェクトとして、来年度も東千田キャンパスで公開講座を実施する。</p>
<p>【特筆すべき点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究情報収集システムを活用し、研究科独自の教員の個人評価基準により適切に評価し、昇給に反映させている。 <p>【改善を要する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手教員の活躍支援方策の実施を期待する。 <p>⑤ 管理運営</p> <p>・総合科学部、総合科学研究科で改善を要する点ではなく、全学的な問題であるが、人事の全学一括管理の影響により、採用人事の手続きが煩雑になっている点。</p>	<p>・教育研究情報収集システムを活用した研究科独自の教員の個人評価は、前年度の評価結果に基づき毎年評価基準を改善することとした。前年度は、合計点の多い方から順位付けをし評価していたが、今回の見直しで、偏りが生じないように、評価項目を領域に分け、各領域毎に点数化し順位付けを行い、その順位を合計し数字が少ない者から総合順位を付し評価することとした。なお、個人評価項目などは、毎年見直しで改善していくシステムであり、今後も向上を図る。</p> <p>・可能な範囲で、赴任時のサポートを専任している。若手はデュアルトラック制度での採用が多く、研究時間の確保にも注意を払うよう各課室に依頼している。また、概要要求等の設備計画において若手教員の希望を優先することを検討する。</p>	-	<p>・左記に加え、評価結果に基づき昇給決定の規則の見直しに取組んでいる。</p> <p>・若手教員が研究科内プロジェクトにも積極的に申請できるように取組を検討している。</p> <p>・全学の人事制度改革案がよりよいものとなるように総合科学研究科での説明会の開催を依頼し、積極的な意見交換する場を設けた(1/30、2/9)。</p>

経営協議会学外委員との意見交換会【学生からの提案、経営協議会学外委員の意見・コメント、改善内容】(総合科学部・総合科学研究科)

学生の所属・学年	領域	細分類	学生からの提案	経営協議会学外委員の意見・コメント	学生の提案に対する現状説明	学生の提案実現のための取組	学長コメント【1月】	学長コメント【1～3月】
総合科学研究科 総合科学専攻 博士課程後期2年	外部資金	その他	スポーツ心理学の分野(特に競技に関する分野)の研究を進めるための研究費が足りなくなっている。提供される競争的資金の情報は、スポーツ心理学の募集情報が少ないと思う。	字面だけで判断すれば対象外となっているが、2020年オリパラや革新的イノベーション創出の観点から関心が高まっている分野でもあり、募集要項等しつかり検討すれば対象分でもよく調べてみて下さい。	指導教員から情報提供をしたり、研究助成金等の公募に関するポスターを掲示するなど、周知を行っている。また、学生自身でインターネット等で情報収集を行っている。	全学情報共有システム「いろは」に掲載されている外部資金の公募情報を学生情報システム「みじ」でも掲載するなど、学内全体で共有に努め、学生への周知に取り組む。また、ドリームチャレンジ賞等の学内の競争的資金にも応募できるよう情報提供に取り組むこととした。	学長コメント【1～3月】 全学情報共有システム「いろは」に掲載されている外部資金の公募情報を学生情報システム「みじ」でも掲載するなど、学内全体で共有に努め、学生への周知に取り組む。また、ドリームチャレンジ賞等の学内の競争的資金にも応募できるよう情報提供に取り組むこととした。	